

# 「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」が開かれました

6月17日、「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」が開かれました。同委員会は、全議員が所属し、熊本地震について、今日までの対応や今後の復旧・復興に向けた取り組みなどを議論します。

17日は、避難所の運営や地震発生後の初動体制などについて各会派から質疑が行われ、日本共産党熊本市議団からは、なすまどか議員が質疑を行いました。

## 指定外避難所に物資が届かなかった課題について

### 実態を把握し物資や情報の格差をなくす対応を！

地震発生後、市内の小中学校をはじめ、地域の公民館やコミュニティーセンター、保育所などには多くの住民が避難しました。

指定避難所には、時間とともに水や物資の支援が届きましたが、市が指定していない避難所には、食料などの物資が届かずに格差が生じました。質疑では、①今回の地震で避難所となった施設

や場所をすべてつかみ次回の災害時にいかすこと、②指定避難所との連携体制をつくっておくこと、③車中泊の避難者を孤立させないよう対策をとることなどを要望。市からは「指定避難所を増やすことや避難所担当のマンパワーを増やし対応したい」との答弁がなされました。(裏面に続く)

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1002  
2016年6月26日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

# 日本共産党、熊本市へ3度目の義援金

共産党市議団は20日、大西市長を訪れ、日本共産党中央委員会からの義援金を手渡し、懇談しました。

共産党から市への義援金は、これで3度目、合計金額は1,300万円になります。

懇談のなかで市議団から、支援が全く受けられない一部損壊の世帯への市独自の対応を要望したのに対して市長は、「支援制度については、市としても、もっと柔軟にでき



ないものかという思いがある。今後も党派を超え議会と連携して、被災者の利益になるような制度の充実に努めたい」とのべました。

## 特別寄稿

「日本共産党 市議会だより」1000号おめでとうメッセージ

### 「市議会だより」1000号を記念して 元熊本市議 重松孝文

1000号となると、縮刷版にしても4冊分くらいになりますね。すごいことだと思います。私と益田牧子さんが空白議席を克服して、市職員にいつ回りをすると「共産党の議席がなくなっているから、議会と執行部のなれ合いがひどくなってしまう」と「陰ながら応援しますので、頑張ってください」等々の期待をたくさんいただきました。

選挙で公約した「市議会だより」の発行を始めましたが、一週間が早く、時々、「一カ月に一回ならいいのに」と弱音を吐くと、益田さんが「せめて一週間に一回は出さないとニュース性がなくなります」と週一回を譲りませんでした。

驚いたのは『控室から』に書いていたことは役に立ちましたよ』『控室から』は、議員の本音が聞かれるようで、とても好感が持てます」など、記事の本体より『控室から』の方が共感を持たれていることでした。また、「市議会だより」を一枚も欠かさず、ファイルしている課長や職員がかなりいたことでした。こうして引き継いできた「市議会だより」です。常々改善しながら「愛される市議会だより」になるように頑張っていたのだと思います。

「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」表からのつづき

## 学校の給食調理施設の利活用について

### 災害時の炊き出し・食事の提供にもっと利活用すべき！

地震発生後、食事提供などの役割を果たすべきであった学校の給食調理場がほとんど活用されませんでした。

市からの「ガスや水道の復旧の遅れや食材の確保が困難だった」との説明に対し、なす議員は「都市ガスとプロパンガス

の切り替えができる調理施設の整備、食材確保のための県外の農協などとの災害時の協定、調理業務を民間委託する際の契約書の改善」などを指摘し、利活用に向けた備えを進めるよう指摘しました。



## 備蓄倉庫の拡充と改善について

小中学校などに整備されている備蓄倉庫についての改善を求めました。今回の地震で、小中学校などの避難所には、数百人から千人を超える避難者が身を寄せました。

質疑では、食料の備蓄量の拡充と水の備蓄を進めること、大きなガスコンロの整備、救急セットの内容改善などについて要望しました。

## 避難所の運営・配置される職員の体制改善について

地震後、避難所の運営について、「誰が中心となって運営を行うのか？」「炊き出しや環境整備などをどうしていくのか？」など、多くの困難が生じました。本来ならば、避難所運営責任者として派遣されるべき市の職員も、十分な役割が発揮されたとは言えませんで

した。質疑では、毎日違う職員が配置されるのではなく、避難所の実態把握ができるよう交代制にしてでも同じ職員を配置すること、避難所マニュアルや国の通達の周知徹底を職員に行うことなどを求めました。

## 「災害援護資金貸付」無利子での貸付けを！

### 災害援護資金貸付とは？

半壊または全壊の被害を受けた被災者が、それぞれの条件に応じて150万円から350万円の貸付けを受ける制度です。（所得制限あり）

### 経済的に厳しい方の利用する制度

#### 年利3%の利息は廃止を！

1人世帯・220万円～4人世帯・730万円まで、世帯人数に応じて所得制限があり、経済的に厳しい世帯の利用する制度です。法の定めにより、年利3%の利息を払うことになっています。しかし、最も困った人の利用する制度であり、上野議員は「無利子」にするよう求めました。

### 利息や違約金は徴収しないよう

#### 国に求めるべき

「災害弔慰金の支給等に関する法律」は、昭和48年にできた法律で、公布当初から利率3%が定められており、超低金利の今の時代に全くそぐわないものです。また、償還金が期限内に返済できなかった場合は、年利10.75%の違約金まで払わなければならない仕組みです。違約金もまた、法の公布と同時公布された施行令に定められたものです。実態に合わない利息や違約金の徴収はやめて、無利子貸付けや、被災者に大きな負担となる違約金の廃止を国にも求めるべきです。

## 「子どもの心のケア」、スクールカウンセラー配置拡充の継続を！

### 私立学校も含め、

#### スクールカウンセラー拡充を

5月の学校再開から7月まで、小中学校のスクールカウンセラー拡充予算が提案されています。

上野議員は、2学期以降の拡充継続を求めました。

教育長は、「今後も中長期的に継続してケアができる体制を整える」と答弁しました。

県立高校でもスクールカウンセラー配置が拡充される一方、私立高校は通常業務の範囲での相談が行われています。市内の2校の私立高校には昨年度スクールカウンセラーが配置されておらず、実態を速やかに調査し、私立高校も含めた拡充を県に要望するよう求めました。